

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日本企業の対中投資増加、その原因

ビジネス環境の改善、「一帯一路」への投資

■ 日本企業の対中投資増加、その原因

中国経済の急速な発展や市場開放にともない、日本企業の対中投資意欲が高まりをみせている。中国日本商会と日本貿易振興機構(ジェトロ)の発表によると、日本企業の対中投資は2017年に連続減少の流れを転換させ、18年は再び力強さをみせ「一帯一路」関連プロジェクトへの投資も増加している。日本企業の対中投資の拡大を促進した原因は、

(1) 日本企業の中国での営業利益が増加

ジェトロが18年に対中投資を行った企業を対象に調査を行った結果、42%が「営業利益が増加した」と答え、35.3%「営業利益は17年と横ばい」と答えた。安定した利益により、多くの日本企業は対中投資をさらに拡大したいと考えている。

(2) 中国ビジネス環境の改善

中国政府は開放拡大の方針を堅持し、外資系企業の投資に関する政策を打ち出し、日本企業に政策面での強い支援を与え、投資への信頼感をもたらしてきた。

(3) 中国新エネルギー自動車市場の評価

中国自動車市場は規模が大きく、中国政府の新エネルギー車関連の政策の方向性は、日本の自動車産業にとって対中投資拡大の方向性を明確に指している。

(4) 中国消費市場の高度化

中国経済の急速な発展と人々の収入の持続的な増加にともない、品質がよくデザインが重視される製品への需要がますます拡大している。日本企業の日用消費財、家電、日用化学品などの各産業は中国市場開拓に力を入れ投資が急速に伸びている。

(5) 「一帯一路」プロジェクトへの投資意欲

ここ2年ほどの間に、日本企業は中国の「一帯一路」プロジェクトに注目するようになり、投資も増加した。現在、日本企業のプロジェクト投資は中国国内に限定されず、第三国市場へと拡大している。

■ 中国人の間で日本の不動産が人気に

北米や欧州、オーストラリアなど、中国人に人気の不動産投資先の不動産価格が下落している一方で、日本で不動産を購入する中国人が増加しているという。日本の不動産を購入して民泊施設にリノベーションすることも人気で、投資経営ビザを取得し、日本での居住とビジネスを体験している在日中国人が増えている。日本観光局の統計によると、2017年、訪日外国人は以前に比べて20%増え、その数は今でも右肩上がりとなっている。東京や大阪、北海道などの旅館は予約でいっぱい、ホテル・旅館は30%以上不足していた。昨年からの施行が始まった民泊新法は、以前はグレーゾーンだった日本の民泊を正式に合法化すると同時に、それを厳しく規制した。一方で2020年の東京五輪開催、25年の大阪万博開催などが刺激となり、日本の一部の地域の土地や不動産は高騰している。ここ数年、日本の不動産価格は英国やカナダ、オーストラリアなど、人気の移民先と比べると、上昇幅は小さく、日本不動産の格安感も魅力の一つとなっている。

■ 中国統計局、人口は安定して増加中

国家統計局の発表によると、現在の出産適齢期女性の人数・構成・出生率に基づく推計では、今後一定期間、中国の年間出生数は減少を続けるものの、依然として死亡数を著しく上回るため、総人口は相対的に安定した増加期にあることを明らかにした。中国の総人口は2018年末で13億9538万人となり、前年比530万人増加した。2018年の年間出生数は1523万人で、2017年と比べて200万人減少した。国家統計局によると、2018年に中国の出生数が前年比200万人減少した理由として、出産適齢期女性数の持続的な減少と出生率が前年と比べてやや低下したこと、2点を挙げた。「全面二孩政策(1世帯につき子供2人までの出産を全面的に認める政策)」の効果は2016、17年は大きく現れたが、18年には弱まった。第2子出産の動きが落ち着き、第2子出生率が下がり、出生率全体も前年を下回る結果になったという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 米中の貿易戦争、香港が抜け道に

米国の対中制裁関税を軽減する「節税スキーム」が香港で注目を集めている。高度な自治を認められた「一国二制度」を利用した「抜け道」だが、貿易戦争の長期化で検討する企業が増えているという。

米国の関税算出方法『ファースト・セール』の活用

「この数カ月、ファースト・セール・ルールの利用が爆発的に増えた」。香港の貿易発展局は1月、こんな分析を明らかにした。ファースト・セールとは米国での関税額の算出方法の一つで、米国に輸入される前に複数の取引が行われた場合、最初の取引(ファースト・セール)価格をもとに関税額を決められる仕組みだ。中国のメーカーが香港の貿易会社を経由して米国に輸出する場合、最終的な輸入価格ではなくメーカーと貿易会社の取引価格をもとに税額を決める。例えば、最初の取引価格が80ドル、最終的な輸入価格が100ドル、関税が10%なら税額は8ドルになる。ファースト・セールを使わない場合の10ドルと比べて、関税コストを2割も低く抑えられるという。

香港にとって「うってつけ」の節税方法

ファースト・セールは1988年に確立したルールだが、貿易の実務家にもほとんど知られていなかった。過度な租税回避に使われる恐れがあるとして、欧州連合(EU)など主要国はすでに廃止していたからだ。この仕組みが香港には「うってつけ」に映る。香港は輸出入の関税がかからないうえ、東南アジア諸国などと比べて中国からの輸送コストが安い。「実際には最初の取引価格が適正だと証明するために膨大な書類が必要」で、追加関税分すべてを節約できるわけでもない。それでも貿易戦争の出口が見えない中で手っ取り早い対応策として検討されている。

「一国二制度」を生きる香港

これまでも企業にとっての香港の利用価値は指摘されてきた。中国本土とは異なる法制度や税制が適用され、ヒト・モノ・カネが自由に行き来しやすい。大手投資銀行など1300を超える米企業も香港に拠点を置き、自由都市の恩恵を受けてきた。中国への依存度を高める一方で、米国の政策によって根幹が揺らぎかねない香港。はやりの節税スキームは一国二制度という2つの顔を使い分けて生き延びてきた香港を変質させるきっかけになる可能性もある。

■ 中国、iPhone 出荷減り国産品上昇

市場調査会社ストラテジー・アナリティクスの発表によると、米アップル社の「iPhone」(アイフォン)は2018年に中国市場で衰退期に突入し、その一方で中国ブランドの携帯電話が伸びているという。2018年のアップル携帯電話の中国総出荷量は3420万台で、17年の3670万台より22%減少した。このうち18年第4四半期は1090万台、前年同期の1400万台より22%減少し、アップルの中国での第四半期業績としては17年初頭以降で最低になり、iPhoneの市場シェアも前年同期の11.5%から10.1%に低下している。だがアップル携帯電話の市場シェアは順位としては上昇しており、同期には小米を抜き、小幅に上昇して4位になり、前年の8%から8.4%に上昇している。一方、アップルに比べ中国携帯ブランドは上昇傾向を保っており、華為(ファーウェイ)は18年第4四半期にスマートフォン3千万台を出荷、中国市場シェアは28%に上昇している。後にはOPPOの年間出荷量8280万台、vivoの7930万台、小米の5千万台が続いている。

■ 中国、景気対策に40兆円超の減税

中国が景気対策の規模を拡大している。昨秋以降に固まった対策は減税とインフラ投資だけで2兆5千億元(約40兆円)超にのぼり、銀行の資本増強支援など金融面の対策も強化している。2008年のリーマン・ショック直後に中国が打ち出した景気対策は「4兆円対策」と言われ、当時の中国の国内総生産(GDP)の13%に上った。今回の対策はGDP比3%程度で、まだ拡大余地があるという。今回の対策の柱は大規模減税で、1月から所得税と中小企業向け減税を始めたほか増値税の減税も検討されており、手数料軽減を含めると18年(1.3兆元)を上回り、減税規模は1.5兆元前後とみられている。もう一つがインフラ建設で、国家発展改革委員会が昨年10~12月に認可したインフラ投資は計1兆1600億元、12月単月で7838億元を認可し、1~11月の合計額を上回った。10~12月の建設業の前年比成長率は7~9月の2.5%から10~12月は6.1%に上昇し、2年ぶり高水準で全体を下支えしている。主役は鉄道投資で、中国鉄路総公司の投資額は19年に8500億元規模と過去最高を見込んでいるという。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCA

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431